

(1) 平成22年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

平成22年度の市町村の普通会計決算額は、

歳入総額：648,654百万円（H21：626,913百万円、差額21,741百万円、3.5%増）
 歳出総額：625,583百万円（H21：606,807百万円、差額18,775百万円、3.1%増）
 となっている。

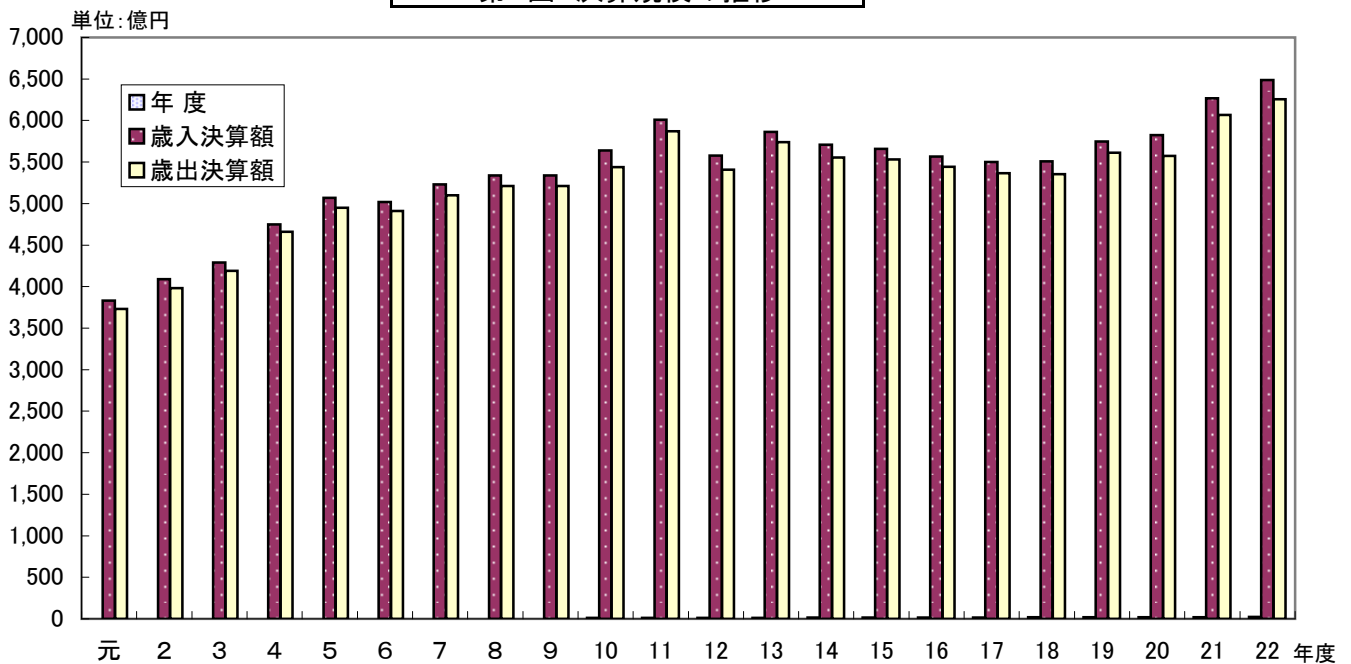
歳入については、繰入金や繰越金等が減少したものの、地方交付税の増加や臨時財政対策債の増加により、対前年度3.5%の増となった。歳出については、人件費や補助費等が減少したが、扶助費や積立金等が増加したことにより、対前年度3.1%の増となった。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入	市町村計	582,617,835	1.3	626,912,593	7.6	648,653,883	3.5
	都市計	419,493,117	1.9	445,902,658	6.3	466,773,039	4.7
	町村計	163,124,718	△0.1	181,009,935	11.0	181,880,844	0.5
歳出	市町村計	557,438,790	△0.7	606,807,314	8.9	625,582,660	3.1
	都市計	401,920,361	△0.2	433,413,714	7.8	452,424,419	4.4
	町村計	155,518,429	△1.8	173,393,600	11.5	173,158,241	△0.1

第1図 決算規模の推移



2 決算収支

(1) 実質収支

平成22年度の歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業への充当財源として翌年度に繰り越すべき額を控除した実質収支総額は、17,773百万円(H21:14,105百万円)の黒字となっており、41団体(11市11町19村)、全てにおいて黒字となっている。

(2) 単年度収支

現年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の総額は、3,757百万円の黒字(H21:2,827百万円)となっている。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支の総額は、17,228百万円の黒字(H21:7,615百万円)となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	445,902,658	466,773,039	181,009,935	181,880,844	626,912,593	648,653,883
歳出総額 B	433,413,714	452,424,419	173,393,600	173,158,241	606,807,314	625,582,660
形式収支 A-B C	12,488,944	14,348,620	7,616,335	8,722,603	20,105,279	23,071,223
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,662,657	2,683,777	2,338,087	2,614,608	6,000,744	5,298,385
実質収支 C-D E	8,826,287	11,664,843	5,278,248	6,107,995	14,104,535	17,772,838
単年度収支 F	2,027,387	2,927,323	799,860	829,693	2,827,247	3,757,016
財政調整基金 積立金 繰上償還金 G	4,349,495	8,511,722	4,868,239	5,892,941	9,217,734	14,404,663
H	641,322	1,597,027	88,022	538,792	729,344	2,135,819
積立金取崩し額 I	3,234,978	1,075,435	1,924,352	1,994,172	5,159,330	3,069,607
実質単年度収支 F+G+H-I J	3,783,226	11,960,637	3,831,769	5,267,254	7,614,995	17,227,891

3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、地方交付税が146,924百万円(構成比22.7%)で最も高く、続いて国庫支出金が144,489百万円(構成比22.3%)、地方税140,227百万円(同21.6%)、地方債60,308百万円(同9.3%、うち臨時財政対策債26,442百万円、4.1%)、都道府県支出金55,097百万円(同8.5%)の順となっており、依存財源である地方交付税や国庫支出金が自主財源である地方税を上回る結果となった。

これを都市・町村別にみると、都市では国庫支出金(24.1%)が最も高く、続いて地方税(23.8%)、地方交付税(20.1%)の順となっているのに対し、町村では地方交付税(29.3%)、国庫支出金(17.6%)、地方税(16.0%)の順となっている。町村では都市に比べてより地方税等の自主財源の割合が少なく、依然として地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が多くを占めている。

地方税等の自主財源総額は215,926百万円で、前年度に比べ5,246百万円、2.4%の減で、歳入総額に占める割合(自主財源比率)は33.3%となっている。繰入金や繰越金等の自主財源が減少する一方、地方交付税等の増加で依存財源が増加したことにより、前年度(35.3%)に比べ、2.0ポイントの減となっている。

これを全国平均(H21:44.4%)と比較すると、11.1ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源は、固定資産税の増加等により地方税が前年度比3,872百万円(2.8%)の増となったものの、繰入金が3,271百万円(21.9%)の減、繰越金が5,347百万円(21.7%)の減、寄付金が1,721百万円(74.1%)の減となったことにより、全体として5,246百万円(2.4%)の減となっている。

依存財源の状況を見ると、地方交付税が12,240百万円(9.1%)の増、県支出金が6,069百万円(12.4%)の増、地方債が8,642百万円(16.7%)の増となったことにより、全体として26,988百万円(6.7%)の増となっている。

また、地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は305,971百万円で、前年度比16,252百万円(5.6%)の増となっており、歳入全体に占める割合は前年度(46.2%)に比べ、1.0ポイント増の47.2%となっている。

第3表 歳入決算の状況

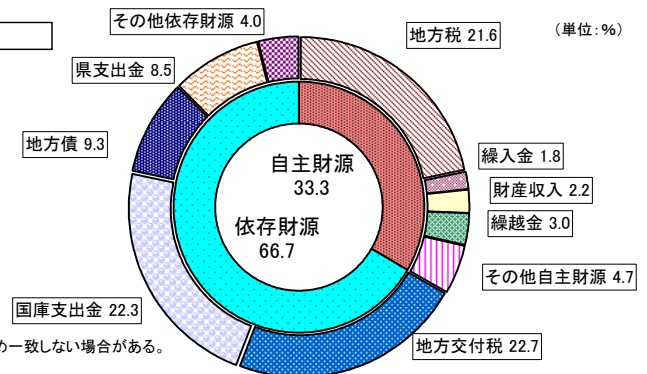
(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計			22 - 21 年度 増 減 額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	158,110,730	33.9	△ 3.5	57,815,538	31.8	0.9	215,926,268	33.3	△ 2.4	△ 5,246,344
地方税	111,138,781	23.8	3.0	29,088,486	16.0	2.4	140,227,267	21.6	2.8	3,871,536
分担金及び負担金	4,007,008	0.9	0.3	1,104,790	0.6	5.4	5,111,798	0.8	1.3	66,795
使用料	5,961,779	1.3	1.2	2,407,724	1.3	1.3	8,369,503	1.3	1.2	99,164
手数料	2,166,262	0.5	1.4	906,427	0.5	3.9	3,072,689	0.5	2.1	64,080
財産収入	5,717,361	1.2	5.0	8,742,777	4.8	1.5	14,460,138	2.2	2.8	399,771
寄附金	391,981	0.1	△ 81.3	210,128	0.1	△ 7.3	602,109	0.1	△ 74.1	△ 1,721,080
繰入金	7,138,040	1.5	△ 33.4	4,509,756	2.5	7.4	11,647,796	1.8	△ 21.9	△ 3,270,922
繰越金	12,140,177	2.6	△ 29.7	7,193,884	4.0	△ 2.9	19,334,061	3.0	△ 21.7	△ 5,347,033
諸収入	9,449,341	2.0	12.9	3,651,566	2.0	△ 11.8	13,100,907	2.0	4.7	591,345
依存財源	308,662,309	66.1	9.4	124,065,306	68.2	0.3	432,727,615	66.7	6.7	26,987,634
地方譲与税	3,028,915	0.6	△ 0.7	1,206,281	0.7	△ 2.3	4,235,196	0.7	△ 1.2	△ 49,944
利子割交付金	288,079	0.1	3.6	75,352	0.0	4.0	363,431	0.1	3.7	12,898
配当割交付金	57,312	0.0	42.9	14,960	0.0	43.7	72,272	0.0	43.1	21,758
株式等譲渡所得割交付金	22,424	0.0	△ 37.6	5,864	0.0	△ 37.4	28,288	0.0	△ 37.5	△ 16,990
地方消費税交付金	8,624,619	1.8	2.0	2,322,651	1.3	2.0	10,947,270	1.7	2.0	218,248
ゴルフ場利用税交付金	250,126	0.1	△ 7.4	325,929	0.2	△ 5.4	576,055	0.1	△ 6.3	△ 38,627
自動車取得税交付金	466,053	0.1	△ 21.0	210,137	0.1	△ 21.8	676,190	0.1	△ 21.2	△ 182,189
地方特例交付金	1,430,517	0.3	6.3	490,640	0.3	22.6	1,921,157	0.3	10.0	174,843
地方交付税	93,678,475	20.1	10.4	53,245,376	29.3	6.8	146,923,851	22.7	9.1	12,239,987
交通安全対策特別交付金	158,083	0.0	△ 1.2	48,093	0.0	△ 3.6	206,176	0.0	△ 1.8	△ 3,777
国庫支出金	112,459,808	24.1	3.5	32,029,447	17.6	△ 11.1	144,489,255	22.3	△ 0.2	△ 251,043
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,590,239	0.8	1.3	3,294,086	1.8	3.3	6,884,325	1.1	2.2	151,270
都道府県支出金	36,792,267	7.9	15.9	18,304,357	10.1	6.0	55,096,624	8.5	12.4	6,069,034
地方債	47,815,392	10.2	22.7	12,492,133	6.9	△ 1.5	60,307,525	9.3	16.7	8,642,166
(うち臨時財政対策債)	20,336,392	4.4	49.5	6,105,233	3.4	20.4	26,441,625	4.1	41.6	7,769,363
歳入合計	466,773,039	100.0	4.7	181,880,844	100.0	0.5	648,653,883	100.0	3.5	21,741,290
うち一般財源	218,985,301	46.9	5.9	86,985,676	47.8	5.0	305,970,977	47.2	5.6	16,251,520

(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。

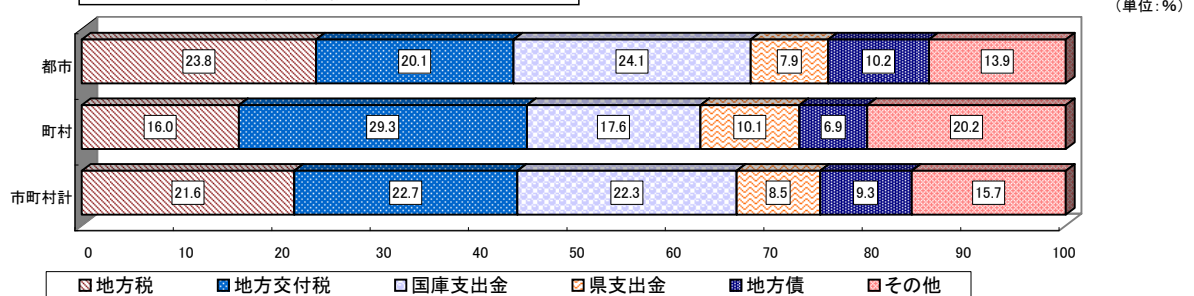
また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)

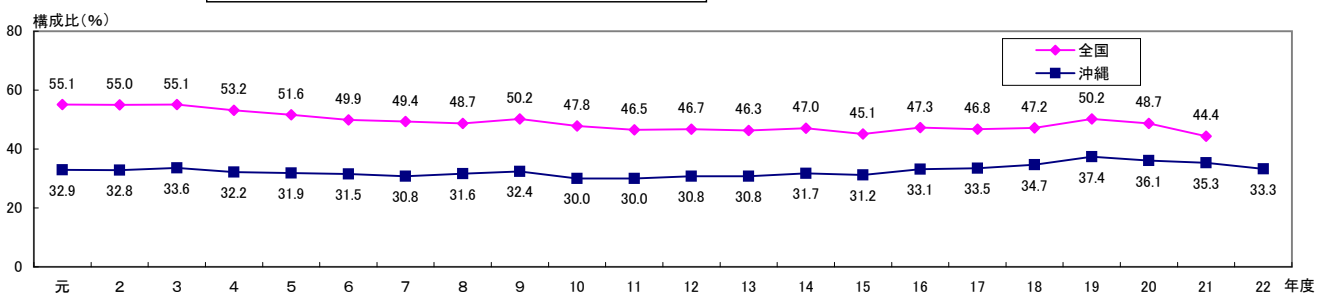


(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が216,844百万円(構成比34.7%)で最も大きく、続いて総務費97,501百万円(同15.6%)、教育費81,998百万円(同13.1%)、土木費77,742百万円(同12.4%)、公債費55,391百万円(同8.9%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市、町村ともに民生費の割合が最も高くなっているが、都市では生活保護の実施等により民生費の割合が38.6%となっており、町村の24.4%に比べ14.2ポイント高くなっている。また、都市、町村ともに2番目に割合が大きい総務費では、町村の割合が19.0%となっており、都市の14.3%に比べて4.7%ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、民生費が子ども手当の支給や生活保護費の増加等により29,973百万円(16.0%)の増、土木費が公営住宅建替事業の増加等により4,089百万円(5.6%)の増、労働費が緊急雇用創出事業等の増加により1,531百万円(108.4%)の増、農林水産業費が農水産加工施設整備事業等の減により3,645百万円(11.1%)の減、商工費が定額給付金事業の終了等により13,467百万円(69.6%)の減となっている。

第4表 目的別歳出決算の状況

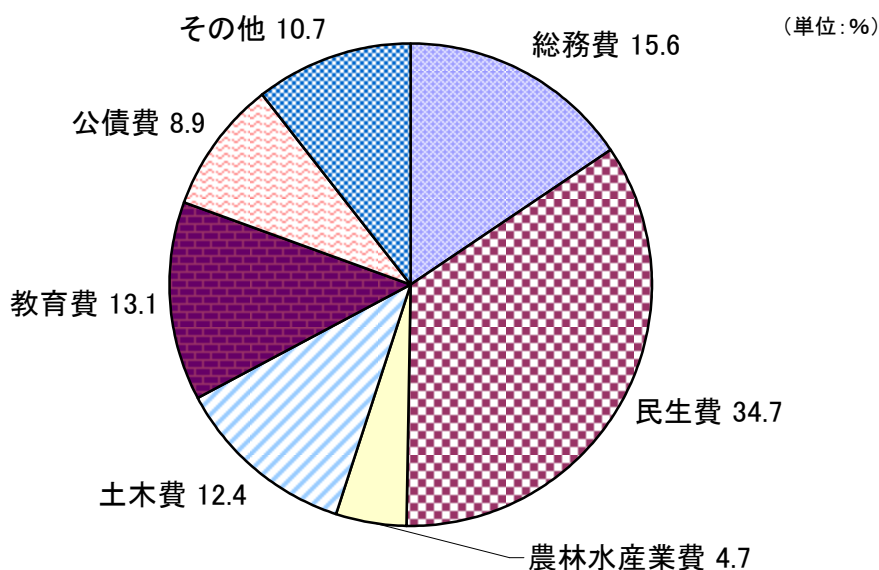
〈H22決算額〉

(単位:千円、%)

区分	都市計			町村計			市町村計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,220,816	0.7	△ 2.2	2,060,168	1.2	△ 1.1	5,280,984	0.8	△ 1.8
総務費	64,536,524	14.3	8.8	32,964,284	19.0	△ 14.3	97,500,808	15.6	△ 0.3
民生費	174,612,522	38.6	15.4	42,231,676	24.4	18.8	216,844,198	34.7	16.0
衛生費	24,184,096	5.3	0.4	12,169,193	7.0	11.4	36,353,289	5.8	3.8
労働費	2,374,754	0.5	98.8	567,914	0.3	161.3	2,942,668	0.5	108.4
農林水産業費	13,528,157	3.0	△ 8.6	15,779,149	9.1	△ 13.1	29,307,306	4.7	△ 11.1
商工費	3,497,681	0.8	△ 76.8	2,372,409	1.4	△ 44.4	5,870,090	0.9	△ 69.6
土木費	58,550,183	12.9	7.9	19,192,187	11.1	△ 1.1	77,742,370	12.4	5.6
消防費	9,570,080	2.1	△ 1.2	5,312,998	3.1	9.7	14,883,078	2.4	2.4
教育費	58,147,403	12.9	△ 2.8	23,850,143	13.8	1.4	81,997,546	13.1	△ 1.7
災害復旧費	249,996	0.1	532.5	239,941	0.1	12.4	489,937	0.1	93.6
公債費	39,810,837	8.8	△ 1.4	15,580,332	9.0	△ 0.1	55,391,169	8.9	△ 1.0
諸支出金	141,370	0.0	18.4	837,847	0.5	417.9	979,217	0.2	248.3
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳出合計	452,424,419	100.0	4.4	173,158,241	100.0	△ 0.1	625,582,660	100.0	3.1

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

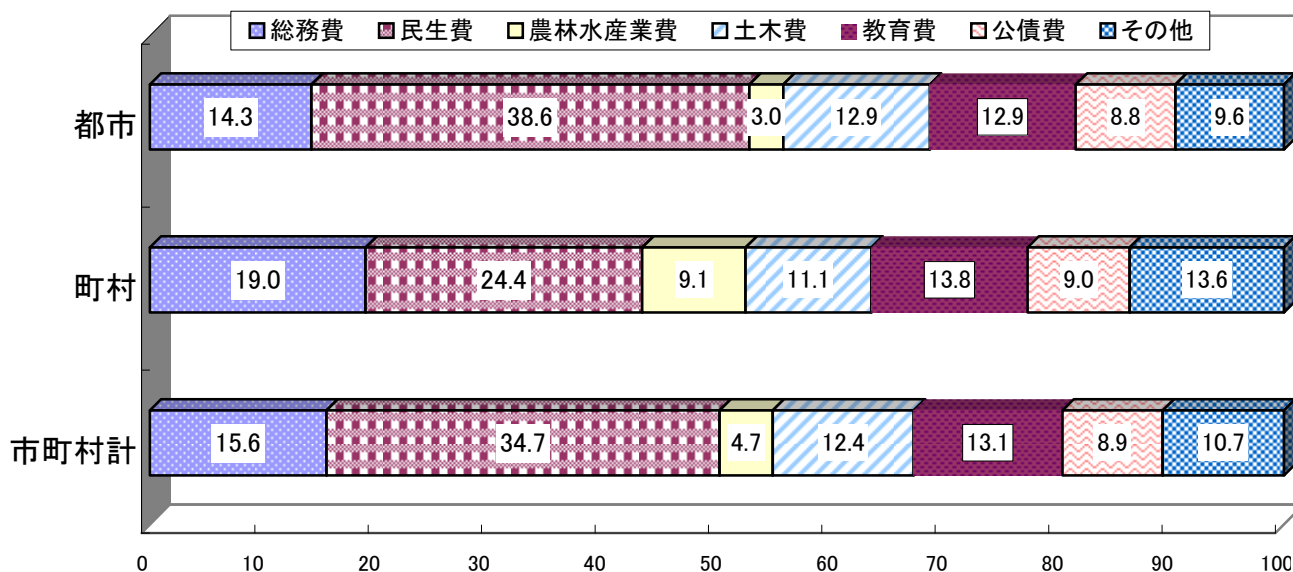
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が289,487百万円(構成比46.3%)、投資的経費132,098百万円(同21.1%)、その他経費203,997百万円(同32.6%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が23,434百万円(8.8%)の増、投資的経費が638百万円(0.5%)の増、その他経費が5,296百万円(2.5%)の減となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では扶助費の割合が26.2%と高く、義務的経費が50.3%となっており、町村の35.8%に比べて14.5ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が25.1%となっており、都市の19.6%に比べて5.5ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費が96,939百万円で、職員給や退職金の減等により前年度に比べて3,150百万円(3.1%)の減となっている。

扶助費は137,182百万円で、子ども手当支給費の皆増や生活保護費の増加等により前年度に比べて27,185百万円(24.7%)の大幅な増加となっている。

公債費は55,366百万円で、一般単独事業債等の元金償還金減少により前年度に比べて601百万円(1.1%)の減となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が131,608百万円で、前年度に比べて398百万円(0.3%)の増となっている。このうち、補助事業費は89,427百万円で、小中学校整備事業や体育施設整備事業費等の減により、前年度に比べて4,727百万円(5.0%)の減となっている。また、単独事業費は41,334百万円で、庁舎建設事業費や公共施設用地の取得費等の増により、5,416百万円(15.1%)の増となっている。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本縣市町村平均が補助事業費14.3%、単独事業費6.6%となっているのに対し、全国市町村平均(平成21年度)は補助事業費5.8%、単独事業費8.6%と対照的な構成比であり、特に補助事業費9.5%の構成比差(平成21年度本縣市町村平均15.5%)が顕著である。これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が高くなっていることによるものである。

災害復旧事業費は、490百万円で前年度に比べて240百万円(95.9%)の増となっている。これは台風による災害の増等によるものである。

ウ. その他経費

その他経費は、203,997百万円で前年度に比べて5,296百万円(15.1%)の減となっている。

主な内訳として、物件費が委託料の増加等により2,278百万円(3.4%)の増、積立金が財政調整基金やその他特定目的基金等への積立が増加したことにより10,453百万円(54.3%)の増となっている一方、補助費等が定額給付金事業の終了により17,761百万円(27.8%)の減となっている。

第5表 性質別歳出決算の状況

<H21決算額>

(単位:千円、%)

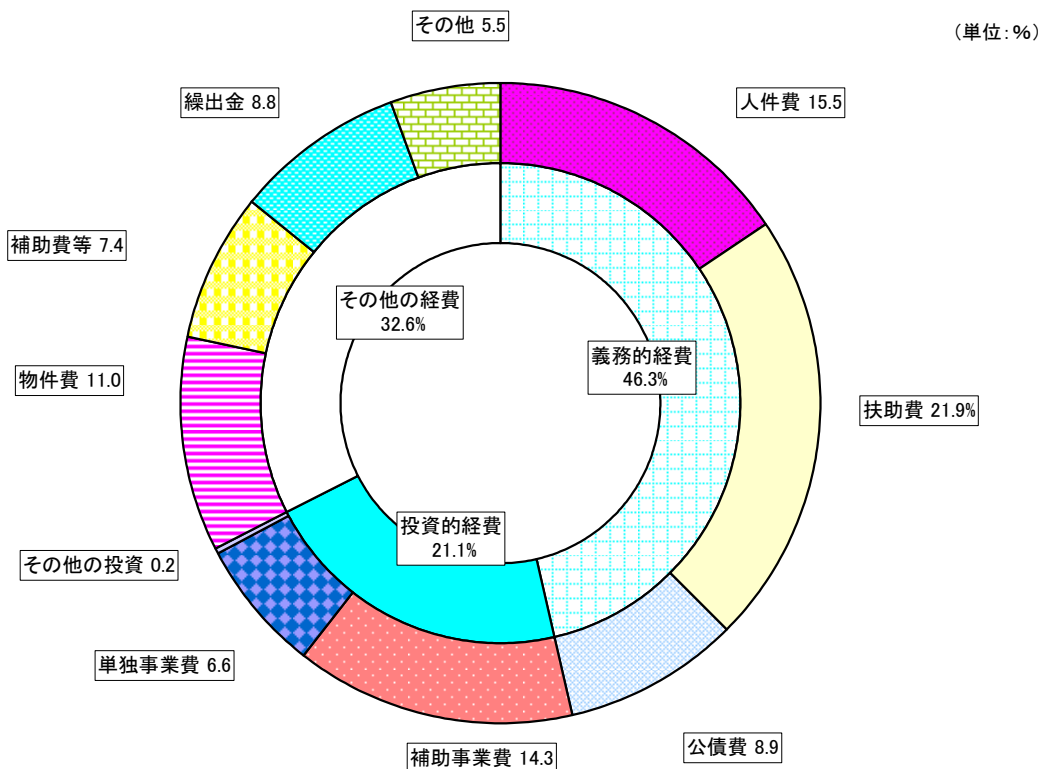
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	227,490,616	50.3	8.9	61,996,757	35.8	8.6	289,487,373	46.3	8.8
人件費	69,040,199	15.3	△ 4.1	27,898,840	16.1	△ 0.7	96,939,039	15.5	△ 3.1
扶助費	118,639,580	26.2	22.9	18,542,445	10.7	38.1	137,182,025	21.9	24.7
公債費	39,810,837	8.8	△ 1.4	15,555,472	9.0	△ 0.2	55,366,309	8.9	△ 1.1
投資的経費	88,678,939	19.6	4.2	43,419,027	25.1	△ 6.3	132,097,966	21.1	0.5
普通建設事業費	88,428,943	19.5	4.0	43,179,086	24.9	△ 6.4	131,608,029	21.0	0.3
補助事業費	61,347,077	13.6	0.1	28,079,519	16.2	△ 14.5	89,426,596	14.3	△ 5.0
単独事業費	26,514,014	5.9	15.6	14,820,008	8.6	14.1	41,334,022	6.6	15.1
国直轄負担金等	567,852	0.1	△ 30.6	279,559	0.2	△ 12.5	847,411	0.1	△ 25.5
災害復旧事業費	249,996	0.1	532.7	239,941	0.1	14.0	489,937	0.1	95.9
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	136,254,864	30.1	△ 2.2	67,742,457	39.1	△ 3.1	203,997,321	32.6	△ 2.5
物件費	44,807,870	9.9	4.1	23,694,046	13.7	2.2	68,501,916	11.0	3.4
維持補修費	2,601,083	0.6	11.2	959,767	0.6	18.2	3,560,850	0.6	13.0
補助費等	28,015,007	6.2	△ 32.8	18,110,359	10.5	△ 18.4	46,125,366	7.4	△ 27.8
積立金	19,716,526	4.4	82.1	9,978,027	5.8	18.6	29,694,553	4.7	54.3
投資及び出資金	163,014	0.0	5.3	64,041	0.0	99.9	227,055	0.0	21.5
貸付金	965,120	0.2	△ 4.9	122,500	0.1	△ 82.4	1,087,620	0.2	△ 36.4
繰出金	39,986,244	8.8	△ 0.7	14,813,717	8.6	1.4	54,799,961	8.8	△ 0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	452,424,419	100.0	4.4	173,158,241	100.0	△ 0.1	625,582,660	100.0	3.1

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



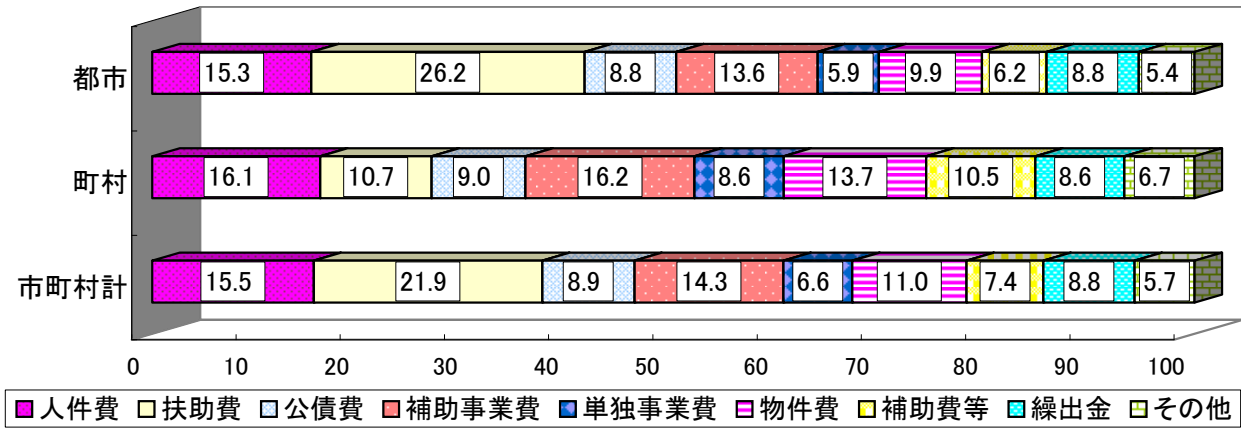
(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

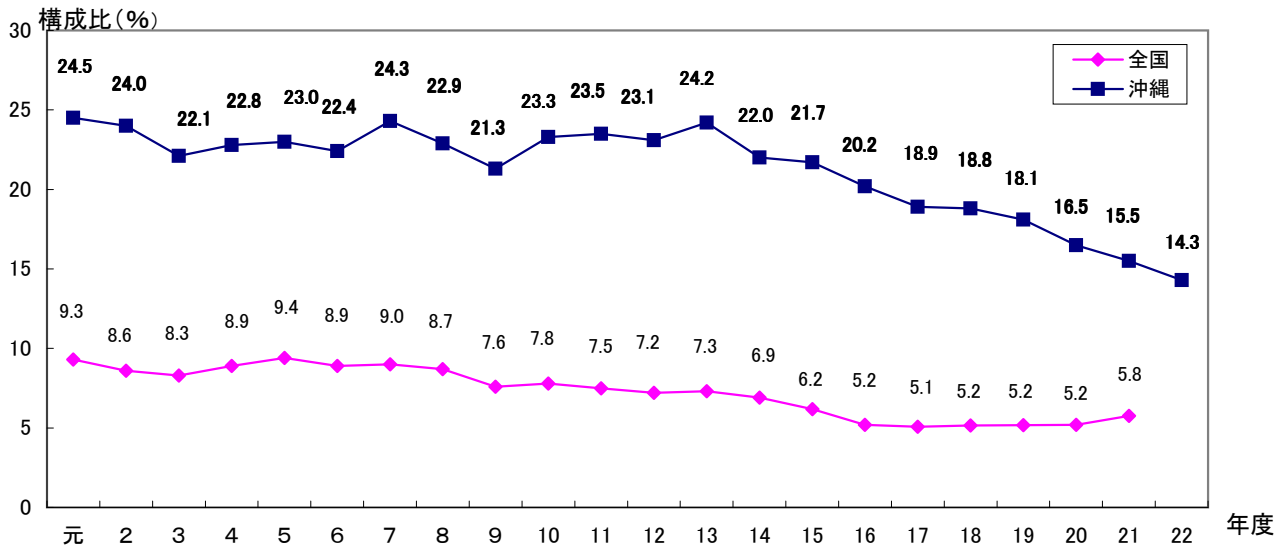
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

(単位:%)

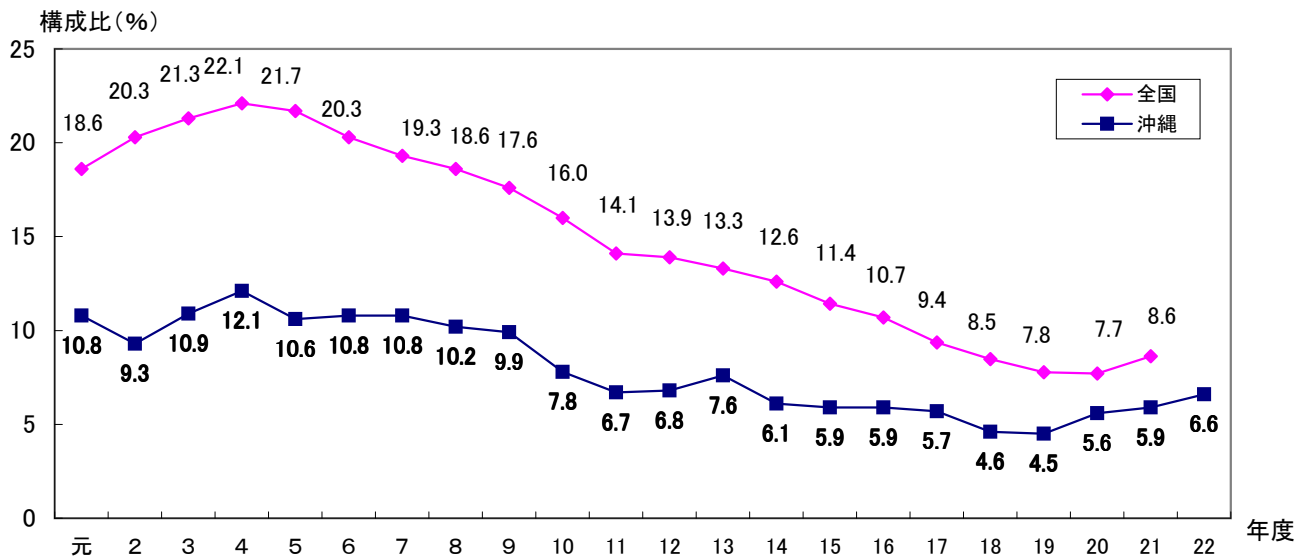


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注)1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。
 (注)2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注)1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は395,150百万円で、前年度に比較し17,544百万円、4.6%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が46.0%で最も高く、うち人件費が22.8%、扶助費が9.9%、公債費が13.3%となっている。また、投資的経費充当分は、7.4%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.8%、単独事業費が5.5%となっている。その他経費充当分は40.7%となっている。

なお、平成21年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成21年度)と比較してみると、全国の45.0%(うち人件費22.5%、扶助費6.2%、公債費16.3%)に対し、本県は47.9%(うち人件費24.7%、扶助費9.1%、公債費14.1%)と2.9ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

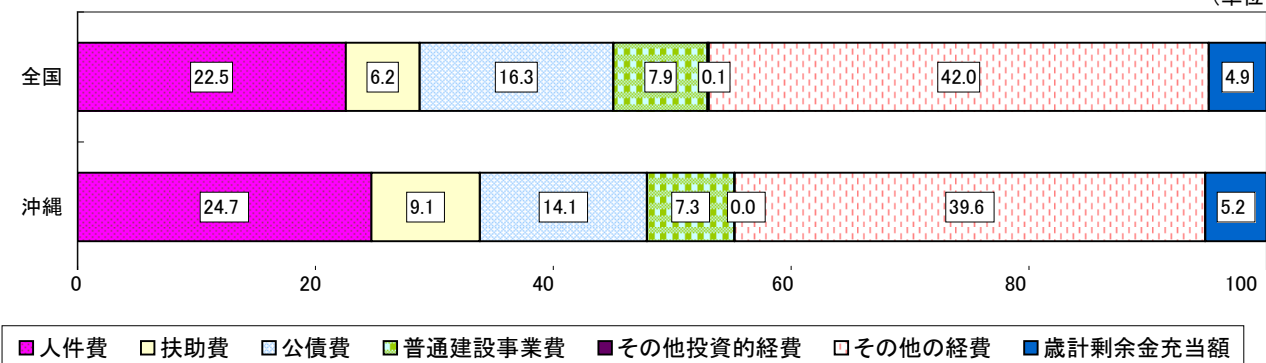
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		左 の 内 訳				平成21年度		増 減			前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	181,951,950	46.0	136,208,866	49.6	45,743,084	37.9	180,835,101	47.9	1,116,849	0.6	6.4	△ 0.2
人件費	90,210,554	22.8	64,579,037	23.5	25,631,517	21.3	93,268,620	24.7	△ 3,058,066	△ 3.3	△ 17.4	△ 1.1
扶助費	39,168,471	9.9	34,152,820	12.4	5,015,651	4.2	34,512,222	9.1	4,656,249	13.5	26.5	6.2
公債費	52,572,925	13.3	37,477,009	13.6	15,095,916	12.5	53,054,259	14.1	△ 481,334	△ 0.9	△ 2.7	△ 2.3
投資的経費	29,301,357	7.4	16,170,488	5.9	13,130,869	10.9	27,840,275	7.4	1,461,082	5.2	8.3	51.4
普通建設事業費	29,094,683	7.4	16,074,723	5.9	13,019,960	10.8	27,744,000	7.3	1,350,683	4.9	7.7	51.9
補助事業費	7,059,948	1.8	4,221,584	1.5	2,838,364	2.4	7,329,987	1.9	△ 270,039	△ 3.7	△ 1.5	51.6
単独事業費	21,721,138	5.5	11,620,937	4.2	10,100,201	8.4	20,001,201	5.3	1,719,937	8.6	9.8	54.9
国直轄負担金等	313,597	0.1	232,202	0.1	81,395	0.1	412,812	0.1	△ 99,215	△ 24.0	△ 0.6	12.5
その他投資的経費	206,674	0.1	95,765	0.0	110,909	0.1	96,275	0.0	110,399	114.7	0.6	△ 26.0
その他経費	161,017,031	40.7	108,052,928	39.3	52,964,103	43.9	149,425,616	39.6	11,591,415	7.8	66.1	9.3
物件費	50,889,888	12.9	368,485,210	134.2	16,877,983	14.0	49,926,178	13.2	963,710	1.9	5.5	5.8
補助費等	35,105,960	8.9	34,011,905	12.4	13,882,041	11.5	32,959,223	8.7	2,146,737	6.5	12.2	11.7
積立金	24,915,846	6.3	16,677,495	6.1	8,238,351	6.8	16,515,737	4.4	8,400,109	50.9	47.9	21.5
繰出金	47,266,471	12.0	34,164,690	12.4	13,101,781	10.9	47,439,902	12.6	△ 173,431	△ 0.4	△ 1.0	7.4
その他	2838866	0.7	1,974,919	0.7	863,947	0.7	2,584,576	0.7	254,290	9.8	1.4	11.7
歳出充当額計	372,270,338	94.2	260,432,282	94.8	111,838,056	92.8	358,100,992	94.8	14,169,346	4.0	80.8	6.5
歳計剰余金充当額	22,880,106	5.8	14,174,792	5.2	8,705,314	7.2	19,505,101	5.2	3,375,005	17.3	19.2	2.9
一般財源等総額	395,150,444	100.0	274,607,074	100.0	120,543,370	100.0	377,606,093	100.0	17,544,351	4.6	100.0	6.3

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかにもその用途が制約されていない収入額の合算額である。
- (注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。
- (注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
- (注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。
- (注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。
- (注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成21年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)

(単位:%)



- (注)1 全国データとの関係から、平成21年度決算額による比較である(全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。)
- (注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

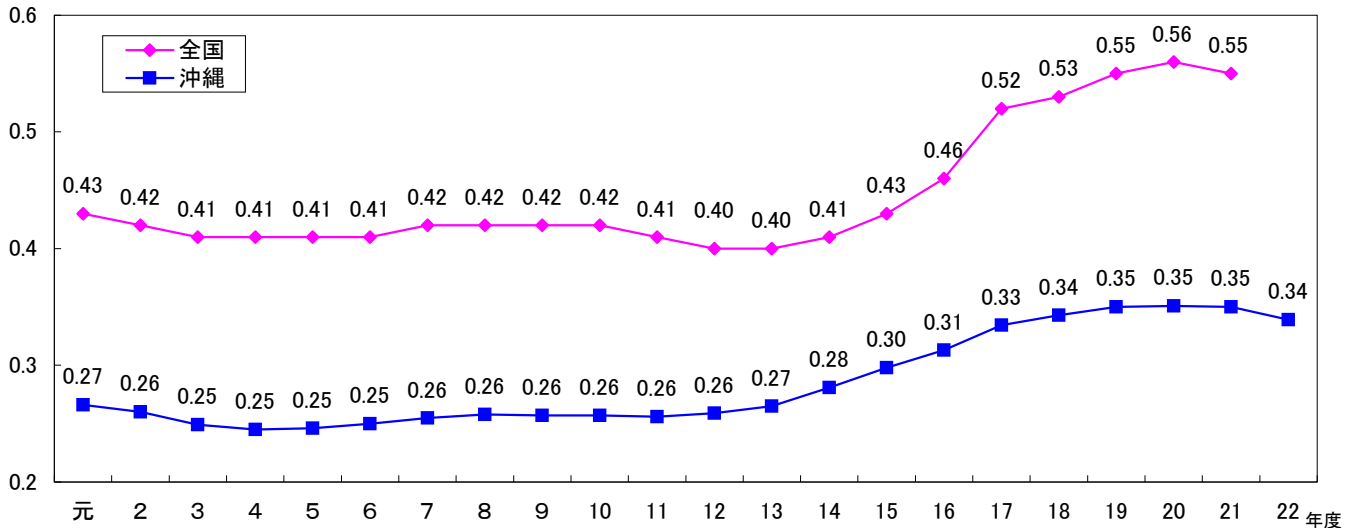
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の平成22年度の財政力指数の平均は0.34で、全国平均(H21:0.55)の6割程度となっている。

都市・町村別でみると、都市0.51、町村0.28となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけをみると、0.15と県平均を大きく下回っている。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特別市を含む。財政力指数は3カ年平均である。また、単純平均である。

(2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県市町村の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)の平均は84.5%で、前年度(88.4%)に比較し3.9ポイント改善したが、5市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が26.0%(H21:28.9%)で最も高く、次いで公債費15.6%(同16.9%)、物件費12.5%(同12.8%)、扶助費11.6%(同11.0%)、繰出金10.0%(同10.6%)、補助費等8.2%(同7.6%)の順となっている。

なお、本県の平成21年度の経常収支比率を全国平均(H21:91.8%)と比較すると3.4ポイント低くなっている。近年、全国平均を下回る傾向にあるものの、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳							実質収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費				
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.26	15.1	—
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.27	15.7	—
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.28	16.1	—
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.30	16.5	—
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.31	17.0	—
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.34	17.2	14.4
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	12.0	9.4	7.0	1.1	5.9	0.34	17.3	13.6
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	12.7	9.6	7.4	0.7	5.2	0.35	17.2	13.5
平成20年度	89.0	29.7	10.6	17.6	12.9	10.4	7.2	0.6	6.1	0.35	16.2	13.2
平成21年度	88.4	28.9	11.0	16.9	12.8	10.6	7.6	0.6	4.8	0.35	14.1	12.7
平成22年度	84.5	26.0	11.6	15.6	12.5	10.0	8.2	0.6	5.7	0.34	13.3	11.8
都 市	85.8	26.0	14.2	15.7	12.1	10.5	6.7	0.6	5.2	0.51	13.6	12.2
町 村	81.2	26.1	5.1	15.3	13.5	8.8	11.9	0.5	7.0	0.28	12.5	10.8

(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。

(注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

(注)3 平成18~20年度の経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。

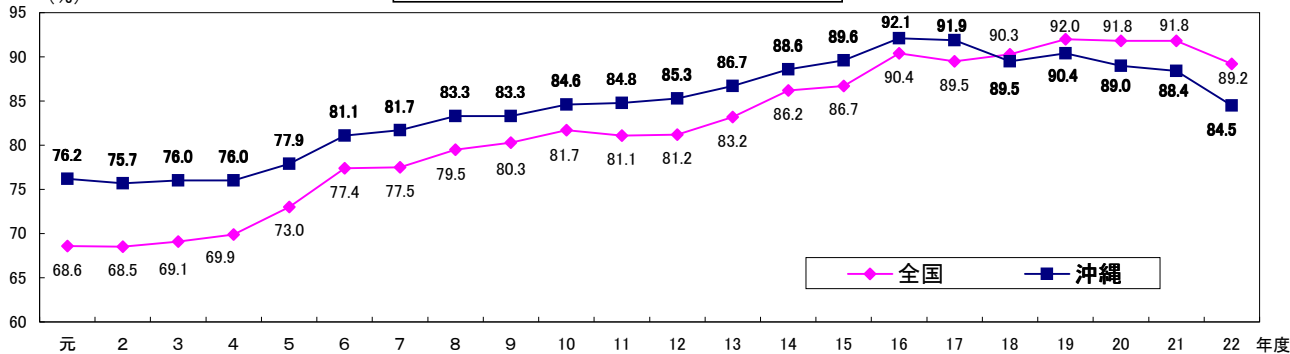
(注)4 平成21、22年度の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

5

度

3

第13図 経常収支比率の全国比較



- (注)1 全国の数値は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
- (注)2 平成12年度の比率は、減税補てん債込みの数値である。
- (注)3 平成13年度以降の比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
- (注)4 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

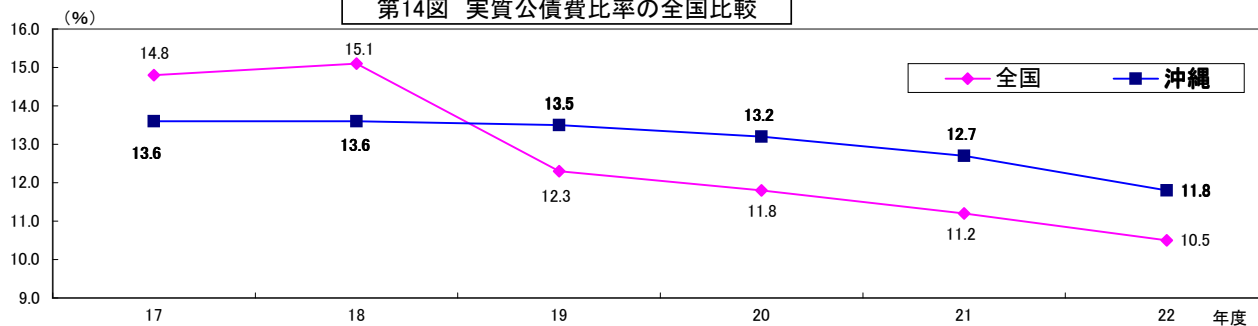
(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する

平成21年度決算に基づく実質公債費比率の平均は12.7%(加重平均)となっており、主に過去の起債を繰上償還したことにより、前年度より0.5ポイント低下した。

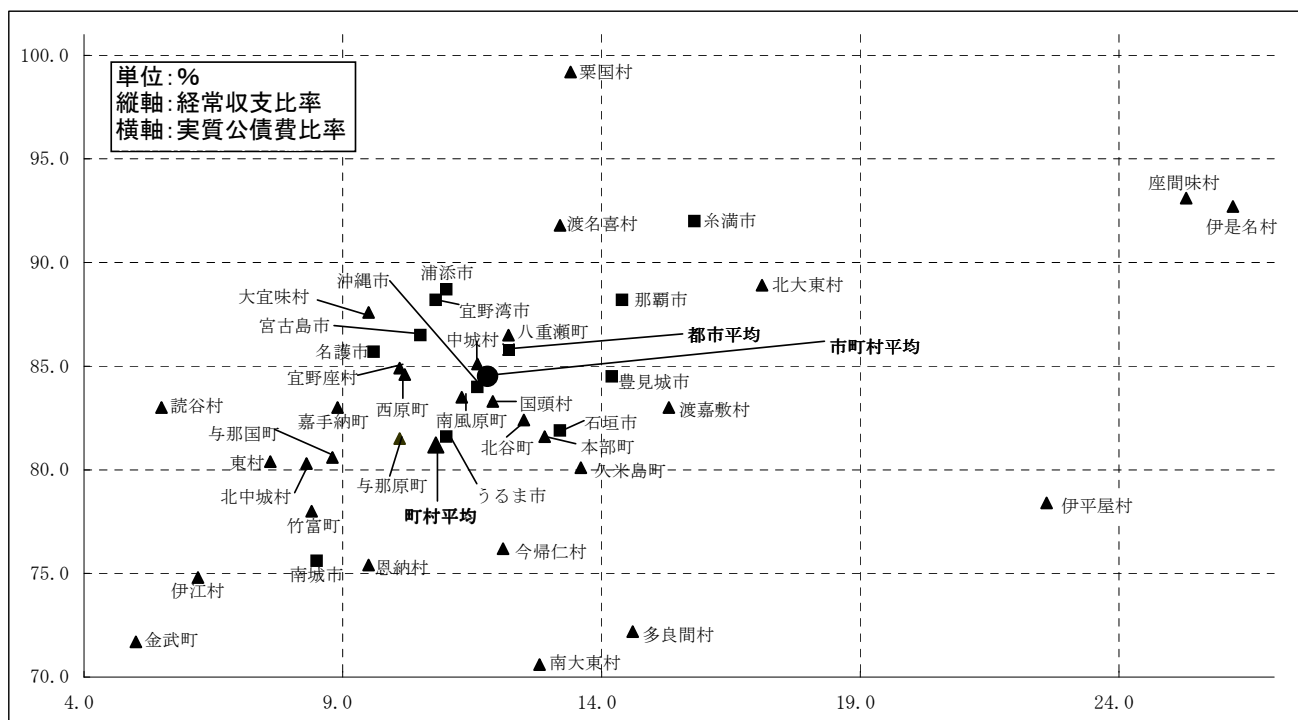
このうち、比率が18%以上の団体は4団体、そのうち25%以上の団体は3団体である。

第14図 実質公債費比率の全国比較



- (注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



6 将来にわたる財政負担

(1) 地方債の状況

平成22年度末地方債現在高は561,373百万円で、前年度末(545,928百万円)に比較し15,445百万円、2.8%の増となった。

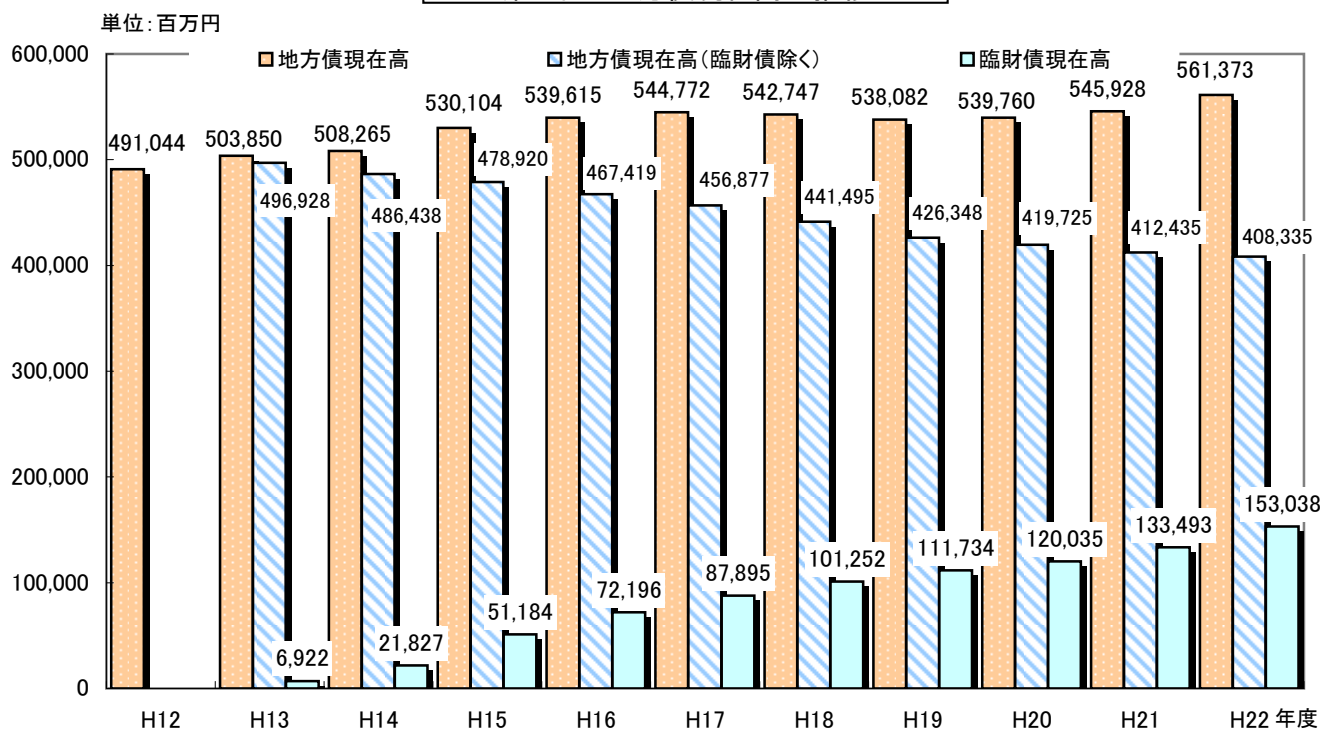
特に臨時財政対策債の増加が顕著で、前年度末(133,493百万円)に比較し、19,545百万円、14.6%増の153,038百万円となった。

第8表 地方債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
地方債現在高(A)	404,525,019	420,633,302	141,402,680	140,739,251	545,927,699	561,372,553
増減率	1.6	4.0	△ 0.2	△ 0.5	1.1	2.8
うち臨時財政対策債	93,902,329	109,807,105	39,590,946	43,230,696	133,493,275	153,037,801
増減率	12.0	16.9	9.5	9.2	11.2	14.6
標準財政規模(B)	212,569,135	224,116,340	83,185,856	87,573,606	295,754,991	311,689,946
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.903	1.877	1.700	1.607	1.846	1.801

第16図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為の状況

平成22年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は51,531百万円で、前年度(45,709百万円)に比較し5,822百万円、12.7%の増となっている。

地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
翌年度以降支出予定額(A)	36,781,022	43,479,919	8,928,278	8,051,385	45,709,300	51,531,304
増減率	△ 7.6	18.2	13.2	△ 9.8	△ 4.1	12.7
標準財政規模(B)	212,569,135	224,116,340	83,185,856	87,573,606	295,754,991	311,689,946
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.173	0.194	0.107	0.092	0.155	0.165

(3) 積立金の状況

積立金の平成22年度末現在高は122,777百万円で、前年度末(103,146百万円)に比較し19,631百万円、19.0%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が53,567百万円で、前年度に比較し11,983百万円、28.8%の増、減債基金が19,973百万円で2,285百万円、21.4%の増、その他特定目的基金が56,238百万円で5,364百万円、10.5%の増となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は近年増加しているが、財政調整基金や減債基金の残高が標準財政規模を上回る団体がある一方で、標準財政規模に対する割合が10%未満の団体もある等、団体間の格差が大きい。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	平成21年度末		平成22年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
積立金現在高(A)	51,520,011	2.6	65,067,998	26.3	51,625,864	10.1	57,708,956	11.8	103,145,875	6.2	122,776,954	19.0
財政調整基金	17,625,176	8.1	25,321,463	43.7	23,958,799	14.9	28,245,056	17.9	41,583,975	11.9	53,566,519	28.8
1団体あたり 財調基金	1,602,289	8.1	2,301,951	43.7	798,627	14.9	941,502	17.9	1,014,243	11.9	1,306,500	28.8
減債基金	5,225,656	9.1	7,299,230	39.7	5,461,830	22.6	5,673,272	3.9	10,687,486	15.6	12,972,502	21.4
その他 特定目的基金	28,669,179	△ 1.6	32,447,305	13.2	22,205,235	2.8	23,790,628	7.1	50,874,414	0.3	56,237,933	10.5
標準財政規模(B)	212,569,135		224,116,340		83,185,856		87,573,606		295,754,991		311,689,946	
標準財政規模に対する 倍率(A)/(B)*100	24.2		29.0		62.1		65.9		34.9		39.4	

第17図 積立金現在高の推移

単位:百万円

